

自衛隊健軍駐屯地への長射程ミサイル配備計画は撤回を！

災害への対応や暮らし・福祉・子育てこそ、最優先で

8月28～29日「いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク」による政府への要望交渉に党市議団で参加

8月28・29日、「いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク」の政府交渉が行われ、上野みえこ議員が参加しました。内閣府・厚生労働省・文部科学省・環境省・経済産業省・国土交通省・防衛省の各省庁に要望を届けました。



内閣府は「被災者へ柔軟な対応をやってほしい」と回答

8月10・11日に発生した大雨災害に対して、被災者に寄り添った支援の実施を求めました。

内閣府は、応急修理で「期間延長は柔軟にできる」と回答。

罹災判定でも「熊本市の柔軟な対応が可能」と述べ、床下浸水でも必要ならば「準半壊」もあるなど、「実態に合った支援を行ってほしい」と回答しました。

党市議団からは、具体的な支援実施へ「被災者生活支援法の適用」を強く要望しました。

【要望事項】

- (1) 熊本市にも「被災者生活支援法」適用すること、その支援内容を拡充すること
- (2) 罹災判定は床上浸水すべてを「半壊」とすること
- (3) 内水氾濫対策の推進へ下水道施設等改修の補助率を引き上げること、建物地下の浸水対策として止水板設置をすすめること、
- (4) 災害対応の貸付を無利子・無保障とすること
- (5) 災害ごみや応急修理については柔軟に対応すること
- (6) 車やバイクへの浸水被害への支援策実施

ミサイル配備・司令部地下化など、戦争準備は中止を

8月29日、防衛省へのミサイル配備中止を求める要望を行った直後に、熊本が他国への攻撃基地になる健軍自衛隊への長射程ミサイル配備（射程1,000 km・可動式）が発表されました。必ず報復攻撃対象となり、市民が危険な戦争に巻き込まれてしまいます。有無を言わずすすむ戦争準備は、絶対に許されません。

【防衛省への要望事項】

- (1) 全国に先駆けた健軍自衛隊駐屯地へのミサイル配備中止
- (2) 健軍自衛隊司令部の地下化中止
- (3) 住民監視・財産権を侵害する土地利用規制法の特別注視区域指定の撤回
- (4) 熊本市上空のオスプレイ飛行中止
- (5) 健軍・北熊本自衛隊の弾薬庫のすみやかな撤去
- (6) 上記について、住民説明の場を設けること。

いのち・暮らしを守る課題へも、積極的な対応を！

暮らし・福祉の問題では、物価高騰対策の支援拡充、国保料・介護保険の負担軽減、生保・低所得世帯のエアコン設置、障がい者作業所の報酬引き上げ、補聴器購入助成、子ども食堂への支援などを求めました。

子ども・教育では、子ども医療費助成、学校給食無償化、体育館のエアコン設置助成の充実などを求めました。

また、市電の人材確保・軌道車輛の更新支援、自転車走行空間整備・ヘルメット購入助成、地下水保全への対応なども要望しました。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1425
2025年 9月7日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

共産党市議団の長年の要望が実現した 「学校給食調理室へのエアコン設置」が予算化

【事業費】 25 億 4,000 万円

* 空調のない調理場 94 場

単独調理場 16 億 4,000 万円

2,000 万円×82 場

共同調理場 9 億円

7,500 万円×12 場

【整備のすすめ方】

(1) 在庫の機材等で対応可能な調理場 30 カ所は 8 月に整備完了

(2) 残り 64 調理場は、機材が入手でき次第、速やかに着手

* 単独調理場 52 場

* 共同調理場 12 場

介護人材確保・定着促進事業

1,237 万円

・(株)プラスロボとの連携協定締結に基づき、マッチング支援業務を行うための業務委託

障がい児支援分野における ICT 化推進事業

1,880 万円

・障がい児支援事業所等の業務効率化の ICT 導入経費補助

1 事業所の補助上限額：100 万円、対象事業所：25 事業所

(補助対象) タブレット・スマホ等のハードウェア、ソフト導入費等

新庁舎整備経費

建設地の地質調査費 2,550 万円

* 2026 年度地質調査費 5,950 万円

と併せて総額 8,500 万円

* 新庁舎の基本設計を行うために必要な、NTT 桜町(3 カ所)と花畑別館跡地(7 カ所)の地質調査経費の前払い分(3 割)を予算計上するもの。

大雨災害の復旧活動経費

1,000 万円

8 月に発生した大雨被害に使用した土のうを緊急に補充するための経費(土のう作製と運搬の費用)



地震の教訓を、災害に強いまちづくりへ

「熊本地震 10 年」関連事業・約 1 億 8,000 万円の予算化

▼熊本地震 10 年関連パンフレット作製業務委託 200 万円

▼熊本地震 10 年の普及・啓発経費

(1)熊本地震の記録映像制作のための映像等収集経費 260 万円

(2)熊本地震 10 年を県内外へ発信する広告掲載業務委託 1,500 万円
(全国への感謝のメッセージ発信 1,150 万円、市民向け広告 350 万円)

▼防災訓練の業務委託

(1)帰宅困難者・物資提供・捜索救助等総合訓練実施事業 820 万円

(2)TKB48 避難所訓練実施事業 1,500 万円

「Tトイレ・Kキッチン・Bベッド」を発災 48 時間以内に整備する訓練

▼「熊本地震の日」周知啓発等業務委託 (啓発イベントの広報)

2025~26 年度の債務負担行為・1,400 万円

▼熊本地震 10 年関連展覧会開催経費

(1)市民公募による展覧会開催 400 万円

(2)熊本地震と熊本版文化的処方に関するシンポジウム開催

債務負担行為・57 万 1,000 円

(3)熊本地震 10 年関連事業記録集作成委託 債務負担行為・100 万円

▼熊本地震 10 年復興イベント開催事業 (実行委員会への負担金) 5,000 万円

復興映画祭、復興コンサート、地域活性イベントなど、その広報

▼熊本城 REVIVAL2026 開催業務委託 債務負担行為・5,500 万円

熊本城とその周辺での四季を通じたイベント開催 (春・夏・秋)

▼競輪場防災体験イベント開催業務委託 債務負担行為・500 万円

大規模災害時に「車中泊避難場所」として開放する体験イベント

▼熊本地震 10 年復興マルシェ開催経費 債務負担行為・500 万円

